

## 連帯のご挨拶

日本生活協同組合連合会  
常務理事 山本 克哉

日頃より全国の生協が事業や地域の諸活動において大変お世話になっております。

この場をお借りし、厚く御礼申し上げます。

シンポジウムの開催にあたり、一言、連帯のご挨拶を申し上げます。

一般社団法人飼料用米振興協会は、2007年の世界的な穀物相場の高騰の中、畜産事業者の経営改善を図ることを目的として、多収量米、とりわけ飼料用米の普及活動の発展に貢献されてきました。

今般の情勢を見据えた時、御会の活動が更に重要な役割を果たされていくものと期待しております。

世界的な異常気象や不安定な国際情勢の中で、2018年末に環太平洋連携協定（TPP11）、2019年2月に日欧経済連携協定と、我が国の参加する広域協定が相次いで発効しました。

それに加えて日米2国間交渉も進められています。今後、農産物の輸入も一層拡大していくとともに、食料の安定供給や安全・安心、国内農業の持続可能性への不安が増していくと思われま

す。その一方で、「持続可能な開発目標（SDGs）」が2015年の国連総会で採択され、環境や社会、人権等に関する共通の2030年目標（ゴール）に向けて、日本を含む世界各国で行政、協同組合、企業、NGOなど多くの組織が取り組みを始めています。私たち日本生協連も2018年6月の第68回通常総会で「コープSDGs行動宣言」を採択し、持続可能な社会の実現に大きく貢献していくことを社会に対して約束（コミット）したところです。

飼料用米の活用はSDGsの目標に係わる重要な取り組みとして位置づけることができます。

水田の活用は国内生産力の維持に加え、地域内での経済循環、地域の環境や景観、生物多様性の保全、コミュニティを維持など多面的な機能につながります。水田を一度放棄してしまうと、再び取り戻すことは容易ではありません。

飼料用米で地域農業がさらに活性化されることで、消費者にとっても「交流」「学び」「体験」の大切な場となっていくでしょう。

自然の豊かさを感じ、農業や生き物の大切さを理解するなど、「食と農」をつなぐ取り組みは、豊かな暮らしの実現に大きく寄与しています。

地域とともに歩む生協は、今後も飼料用米の作付面積・生産量の確保、販路の拡大、コストの削減、組合員認知の向上などの取り組みを通じて、飼料用米の利用を引き続き推進してまいりたいと思います。

2019年度は政府の食料・農業・農村基本計画の見直しが検討される年になります。

また、私たち生協も2030年に向けたビジョンについて全国的な検討を進めることとしています。飼料用米をはじめとした地域社会づくりの取り組みが地域の人々の暮らしをより豊かにし、日本の農業を強めていくことを誓い合って、ご挨拶とさせていただきます。